



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社リファインバースグループ 上場取引所 東
 コード番号 7375 URL <http://www.r-inverse.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鈴木 諭也 TEL 03 (5643) 7890
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,732	—	260	—	210	—	179	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期 179百万円 (—%) 2021年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	54.30	53.39	40.0	6.8	7.0
2021年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,253	567	16.7	163.71
2021年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年6月期 542百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	479	△95	40	912
2021年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前期増減率の記載は行っておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率の記載は行っておりません。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,855	30.1	369	41.8	343	63.2	333	85.9	100.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表の関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	3,312,821株	2021年6月期	ー株
2022年6月期	23株	2021年6月期	ー株
2022年6月期	3,306,443株	2021年6月期	ー株

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月2日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	311	ー	△74	ー	△98	ー	△97	ー
2021年6月期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△29.62	△29.12
2021年6月期	ー	ー

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,121	107	7.4	24.89
2021年6月期	ー	ー	ー	ー

（参考）自己資本 2022年6月期 82百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は軽微です。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法によりリファインバース株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのリファインバース株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同期と比較を行っている項目についてはリファインバース株式会社の2021年6月期連結会計期間（自2020年7月1日至2021年6月30日）との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目についてはリファインバース株式会社の2021年6月期連結会計年度との比較を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当連結会計年度において当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

また、従来の廃棄物処理モデルの変革を進め、新しい産業を創出することで社会の持続的発展に寄与することを目的に持株会社制に組織変更を行いました。当社グループは、素材再生企業として独自技術によるユニークなビジネスモデルでマテリアルサイクルを実現して参りましたが、資源循環において新たな付加価値を創造するSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に挑戦し、グループ企業の総力を結集して社会の持続的発展に挑戦した結果、当連結会計年度の売上高は前期に引き続き過去最高額を更新しました。さらに、新規事業への先行投資に伴い継続していた赤字も、新規事業の生産性改善と受注増により収益貢献し、当連結会計年度は連結営業黒字に転換しております。

再生樹脂製造販売事業においては、先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行し、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また世界的なナイロン素材不足の影響もあり、当社グループのリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）への引き合いは増加しており、生産性改善による生産量の増加と原価低減を継続したことで収益性が大きく改善しました。さらに、ソリューション事業においては昨今の廃棄物処理費用の高騰により廃材処理バリューチェーン改革を目的とした当社ノウハウへの引き合いが増加しており、ライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託など複数案件で売上があがり、収益・利益の増加に貢献しました。

産業廃棄物処理事業においては、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し増加する原状回復工事の受注獲得につながり、過去最高水準の受注高が継続しております。今後も積極的な営業活動を継続することで安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計期間における経営成績は、売上高3,732,902千円（前年同期比37.1%増）、営業利益260,774千円（前年同期は営業損失50,167千円）、経常利益210,623千円（前年同期は経常損失74,525千円）、親会社株主に帰属する当期純利益179,545千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失170,550千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、前第4四半期会計期間以降、5四半期連続でセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルをリサイクルした再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等をリサイクルしたナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）の引き合いも増加しており、生産性を改善することにより生産量を増加し、売上拡大とともにコスト圧縮を継続することで利益の拡大を図っております。さらに、ソリューション事業において、北海道での廃棄漁網や海外における自動車エアバッグの基布マテリアルリサイクルの事業化向け等、複数のソリューション案件の売上計上により、大幅な増収増益に貢献しました。

この結果、売上高は1,602,085千円（前年同期比60.5%増）となり、セグメント利益は155,978千円（前年同期はセグメント損失166,939千円）となりました。

② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、過去最高水準の受注件数を継続し、堅調に推移しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化に加え、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し、増加する原状回復工事の受注獲得に大きく貢献しました。また、旺盛な受注に対応し事業基盤を強化していくため、株式会社コネクションの買収について基本合意を締結し、来期より当社グループの企業として産廃処理事業の業績に貢献の見込みです。新型コロナウイルスの影響は引き続き注視する必要があるものの、徹底したコストコントロールを実施したことにより収益力は向上しており、売上高、営業利益ともに前年比で増加しております。

この結果、売上高は2,212,907千円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は480,864千円（前年同期比63.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は1,695,568千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ470,194千円増加しております。これは主として売上増加に伴い受取手形及び売掛金が115,578千円増加、売上増加に伴う商品及び製品が34,460千円減少、新規借入金に伴う現金及び預金が400,025千円増加したことによるものです。

当連結会計年度における固定資産は1,553,657千円となり、前年度末と比べ113,623千円減少しております。これは、主として有形固定資産が126,376千円減少したことによるものです。

当連結会計年度における繰延資産は3,936千円となり、前年度末と比べ18,046千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は914,759千円となり、前年度末と比べ141,303千円増加しております。これは主として新規借入に伴う一年内返済予定長期借入金27,880千円の増加、事業拡大に伴う支払手形及び買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等122,286千円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は1,771,249千円となり、前年度末と比べ588千円増加しております。これは、主として新規借入に伴う長期借入金が91,168千円増加、返済によるリース債務が42,359千円減少、繰延税金資産との相殺による繰延税金負債33,307千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は567,153千円となり、196,631千円増加しております。これは主として業績好調に伴う利益剰余金が179,545千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、912,518千円（前連結会計年度比86.8%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は479,676千円（前連結会計年度に得られた資金は62,573千円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益216,844千円、減価償却費227,894千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は95,987千円（前連結会計年度に支出された資金は56,953千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出105,614千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は40,336千円（前連結会計年度に得られた資金は68,539千円）となりました。これは主に長期借入による収入500,000千円、長期借入金の返済による支出380,952千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年6月期において当社グループは、2022年6月期に引き続き、既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる素材ビジネス事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいります。

素材ビジネス事業については、ナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）は、2022年6月期に引き続き生産量の拡大に取り組むと同時に、販売価格の向上に取り組んでまいります。また、リサイクルカーペットの需要増に伴い廃カーペットタイトルのリサイクルの安定的な成長を見込んでおります。

資源ビジネス事業においては、低採算取引先との取引の見直しや、非効率オペレーションの見直しなど収益力改善を進めると同時に、2022年7月に買収を完了した株式会社コネクションとのシナジー最大化を図ることで更なる成長を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は軽微と想定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

以上により、2023年6月期の連結業績の通期見通しは、売上高4,855,800千円、営業利益369,938千円、経常利益343,891千円、親会社株主に帰属する当期純利益333,891千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	934,956
受取手形及び売掛金	520,321
商品及び製品	145,459
仕掛品	6,384
原材料及び貯蔵品	42,110
前払費用	25,154
未収還付法人税等	17,008
その他	5,800
貸倒引当金	△1,628
流動資産合計	1,695,568
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	951,324
機械装置及び運搬具	1,227,296
工具、器具及び備品	99,540
土地	102,100
リース資産	245,482
建設仮勘定	14,545
減価償却累計額	△1,262,036
有形固定資産合計	1,378,254
無形固定資産	19,087
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
繰延税金資産	16,220
敷金及び保証金	138,197
その他	6,419
貸倒引当金	△24,521
投資その他の資産合計	156,315
固定資産合計	1,553,657
繰延資産	
開業費	3,936
繰延資産合計	3,936
資産合計	3,253,162

（単位：千円）

当連結会計年度 (2022年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	108,328
1年内返済予定の長期借入金	400,482
リース債務	44,057
未払金	183,128
未払費用	80,637
未払法人税等	43,982
未払消費税等	42,987
その他	11,155
流動負債合計	914,759
固定負債	
長期借入金	1,535,864
リース債務	64,660
繰延税金負債	3,655
資産除去債務	155,735
その他	11,333
固定負債合計	1,771,249
負債合計	2,686,008
純資産の部	
株主資本	
資本金	152,875
資本剰余金	193,758
利益剰余金	195,733
自己株式	△37
株主資本合計	542,329
新株予約権	24,824
純資産合計	567,153
負債純資産合計	3,253,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,732,902
売上原価	2,608,033
売上総利益	1,124,869
販売費及び一般管理費	864,094
営業利益	260,774
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	8
企業誘致奨励金	7,711
助成金収入	2,842
受取賃貸料	3,112
その他	638
営業外収益合計	14,315
営業外費用	
支払利息	19,365
減価償却費	11,268
開業費償却	18,046
雑損失	13,142
その他	2,642
営業外費用合計	64,467
経常利益	210,623
特別利益	
固定資産売却益	6,919
新株予約権戻入益	352
リース解約益	951
特別利益合計	8,223
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	2,002
特別損失合計	2,002
税金等調整前当期純利益	216,844
法人税、住民税及び事業税	41,296
法人税等調整額	△3,997
法人税等合計	37,299
当期純利益	179,545
親会社株主に帰属する当期純利益	179,545

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
当期純利益	179,545
包括利益	179,545
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	179,545
非支配株主に係る包括利益	—

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	149,625	190,508	16,188	—	356,321	14,200	370,522
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			179,545		179,545		179,545
新株の発行	3,250	3,250			6,500		6,500
減資					—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—		—
自己株式の取得				△37	△37		△37
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	10,624	10,624
当期変動額合計	3,250	3,250	179,545	△37	186,007	10,624	196,631
当期末残高	152,875	193,758	195,733	△37	542,329	24,824	567,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	216,844
減価償却費	227,894
リース解約益	△951
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△568
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	19,365
固定資産除売却損益（△は益）	△4,916
売上債権の増減額（△は増加）	△115,458
棚卸資産の増減額（△は増加）	35,484
仕入債務の増減額（△は減少）	47,988
未払金の増減額（△は減少）	16,927
未払消費税等の増減額（△は減少）	△697
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,589
その他	52,681
小計	496,172
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△20,518
法人税等の支払額	△28,153
法人税等の還付額	32,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	36,000
有形固定資産の取得による支出	△105,614
有形固定資産の売却による収入	39,652
無形固定資産の取得による支出	△5,770
敷金及び保証金の差入による支出	△48,195
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△380,952
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,500
リース債務の返済による支出	△69,348
自己株式の取得による支出	△37
割賦債務の返済による支出	△15,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	424,025
現金及び現金同等物の期首残高	488,493
現金及び現金同等物の期末残高	912,518

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払いが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第96項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これによる当該事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結累計期間等に係る連結財務諸表等への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づいて実施しており、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ業績への影響は引き続き予断を許さない状況が続くものと仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルスの世界的な幹線角田について、今後の感染症の状況や経営環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りの仮定が大きく乖離する可能性があります。翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、会社又は事業部を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「再生樹脂製造販売事業」及び「産業廃棄物処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生樹脂製造販売事業」は、首都圏を中心に製品の原料となる使用済みカーペットタイルの処分受託を行っており、また調達した使用済みカーペットタイルを切削又は、粉碎加工することにより生成された再生樹脂、自動車エアバッグの製造工程から出る端材や使用済み漁網を裁断、洗浄、熱可塑化して押出加工することにより生成された再生樹脂等を販売しております。「産業廃棄物処理事業」は、首都圏を中心に産業廃棄物の中間処理・再資源化事業及び収集運搬事業、オフィス・マンションの解体工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,526,676	2,206,226	3,732,902	3,732,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,409	6,681	82,090	82,090
計	1,602,085	2,212,907	3,814,992	3,814,992
セグメント利益	155,978	480,864	636,843	636,843
セグメント資産	1,781,772	1,197,628	2,979,401	2,979,401
その他の項目				
減価償却費	161,654	53,225	214,880	214,880
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,028	75,696	125,724	125,724

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	3,814,992
セグメント間取引消去	△82,090
連結財務諸表の売上高	3,732,902

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	636,843
全社費用（注）	△380,711
セグメント間消去	455
未実現利益の調整額	4,187
連結財務諸表の営業利益	260,774

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	2,979,401
セグメント間の債権の相殺消去	△506,086
全社資産（注）	692,256
未実現利益の調整額	88,184
連結財務諸表の資産合計	3,253,755

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	214,880	—	13,014	227,894
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,724	—	1,705	127,429

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額及び未実現利益の調整額であります。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり純資産額	163円71銭
1株当たり当期純利益金額	54円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円39銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	179,545
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	179,545
普通株式の期中平均株式数（株）	3,306,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	179,545
普通株式増加数（株）	56,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権（新株予約権の数79個（普通株式7,900株））

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （2022年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	567,153
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	24,824
（うち新株予約権（千円））	(24,824)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	542,329
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,312,798

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

1. 企業結合の概要

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社コネクション（以下「コネクション社」）の全株式を取得（以下「本株式取得」）し、連結子会社化することに関する基本合意書を締結することを決議し、2022年6月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2022年7月1日に同社の株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社コネクション
 ② 事業の内容 産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分量

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは資源循環による新たな付加価値の創造に挑戦し、廃棄物から新たな資源や素材を製造する事業を行っております。近年、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーといった文脈において事業機会が増加しており、資源化・素材化を進めていく事で新たなビジネスチャンスを獲得して更なる事業成長の実現を図るべく取組みを強化して参りました。

そのような背景を追い風に、当社ではプラスチックケミカルリサイクル向け原料の調達・供給事業を今後の最重要な事業の一つとして、その事業化に向けた準備を進めております。当該事業化において廃プラスチックの回収及び資源化、品質基準の確立などの課題に対処するための拠点としてコネクション社が有する事業拠点を活用することを予定しております。

コネクション社は、2014年に設立され、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を中心に顧客基盤を拡大し東京都内に廃棄物中間処理施設を有するなど当社の今後の事業展開において有用な様々なアセットを有しております。

本株式取得後、ケミカルリサイクル事業における一つの拠点としてのみでなく、当社グループにおける産業廃棄物処理のキャパシティの拡大、またこれまで培ってきた当社独自の廃棄物処理事業のマネジメント手法をコネクション社で活用する事で生産性の改善や効率化など収益力の大幅な改善が可能と考えており、当社の産廃処理事業と同水準の営業利益率20%程度を実現することで当社連結業績の向上に大きく寄与すると見込んでおります。また同時に、ケミカルリサイクル向けの資源化を推進することで更なる高収益な体質に転換することを目指してまいります。

- (3) 企業結合日 2022年7月1日
 (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 (5) 結合企業の名称 変更ありません
 (6) 取得した議決権比率 100%
 (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価としてコネクションの株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8,450千円
-----------	---------

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（連結子会社の減資）

当社連結子会社であるリファインバース株式会社は、2022年8月15日開催の臨時株主総会において、減資を行うことを決議いたしました。

1. 減資の目的

資本構成の変更により、当社グループにおける効率的な資本政策の実現を目的としております。

2. 減資する連結子会社の概要

名 称：リファインバース株式会社
所 在 地：東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
代表者の役職・氏名：取締役社長 越智 晶
事 業 の 内 容：再生樹脂製造販売業
資 本 金：149,625,000円
設 立：2003年12月
大株主及び持ち分比率：当社100%（3,399,821株）

3. 減資の概要

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、これにより減少する資本金及び資本準備金の額と同額が、その他資本剰余金に計上されるため、発行済株式総数および純資産額に変更はなく、1株あたり純資産額に影響はありません。

4. 減資の日程

子会社臨時株主総会決議日 2022年8月15日
減資効力発生日 2022年10月初旬（予定）

5. 今後の見通し

本件が2023年6月期の連結業績に与える影響はありません。